

賃上げを実施する企業は60.2%、前年より2.9ポイントの増加

——— 埼玉県内企業2014年度賃上げ状況アンケート調査 ———

2014年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、賃上げを実施するとした企業は60.2%、賃上げを実施するとした企業の賃上げ率は1.8%となった(単純平均)。また、賃上げ要請を反映した企業は47.6%であった(4月中旬実施。対象企業1,018社、回答企業303社、回答率29.8%)。

○今年度春季労使交渉に先立ち、政府はデフレ脱却、景気回復のため、企業に対して賃上げを要請した。この要請についてたずねたところ、「要請を考慮し給与引き上げに反映させた」とするところは25.5%となった。これは、前年調査の14.2%に比べ11.3ポイントの増加となり、政府による要請が賃上げにある程度影響を与えていることがうかがえる。

また、「要請を考慮し給与引き上げでなくボーナスに反映させる予定」は22.1%と、合わせて要請を受け給与やボーナスに反映するとしたところは47.6%となった。

賃上げ要請について

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
要請を考慮し給与引き上げに反映させた	25.5	31.1	21.8
要請を考慮し給与引き上げでなくボーナスに反映させる予定	22.1	23.5	21.2
(上記2つの合計)要請を反映させる	(47.6)	(54.6)	(43.0)
要請は考慮したが、給与、ボーナス等へ反映させる予定はない	25.5	19.3	29.6
要請を考慮しない、またはできない	20.1	18.5	21.2
その他	6.7	7.6	6.1

○正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」としたところは14.6%、「定昇のみ実施する」は40.9%、「ベースアップのみ実施する」は4.7%となり、「賃上げを実施する」ところは60.2%となった。「賃上げを実施する」ところは前年調査では57.3%、前々年調査では52.3%であり、2年連続で増加した。ただ、引き続き定昇のみとするところが多く、ベースアップを行うところは少ない。

正社員の賃上げ実施状況

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	14.6	20.8	10.5
定昇のみ実施する	40.9	39.2	42.0
ベースアップのみ実施する	4.7	5.0	4.4
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(60.2)	(65.0)	(56.9)
定昇、ベースアップとも実施しない	12.6	9.2	14.9
年棒制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	7.3	5.8	8.3
現在未定	17.9	18.3	17.7
その他	2.0	1.7	2.2

○賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は1.8%(前年調査1.9%)、賃上げ額は4,346円(同4,858円)となった(それぞれ単純平均)。前年調査と比べると、賃上げ率、賃上げ額ともにやや減少となっている。

ここ3年間についてみると、賃上げ率は1.8%→1.9%→1.8%とあまり変化はみられないが、賃上げを実施する企業割合は、52.3%→57.3%→60.2%と着実に増えており、全体としてみると県内企業の賃金の状況は改善しているといえる。

賃上げ率、賃上げ額

単位：%、円

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	1.8 (1.9)	1.6 (1.7)	1.9 (2.0)
賃上げ額	4,346 (4,858)	4,116 (4,537)	4,517 (5,042)

()内は前年調査

2014年度の賃上げ状況について

2014年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。その結果、賃上げを実施するとしたところは60.2%であった。賃上げを実施するとした企業の賃上げ率は1.8%となった（単純平均）。また、賃上げ要請を反映した企業は47.6%であった（対象企業1,018社、回答企業数303社、回答率29.8%）。

（1）賃上げ要請について

今年度春季労使交渉に先立ち、政府はデフレ脱却、景気回復のため、企業に対して賃上げを要請した。この要請についてたずねたところ、「要請を考慮し給与引き上げに反映させた」とするところは25.5%となった。これは、前年調査の14.2%に比べ11.3ポイントの増加となり、政府による要請が賃上げにある程度影響を与えていることがうかがえる。

また、「要請を考慮し給与引き上げでなくボーナスに反映させる予定」は22.1%と、合わせて要請を受け給与やボーナスに反映するとしたところは47.6%となった。一方、「要請は考慮したが、給与、ボーナス等へ反映させる予定はない」としたところは25.5%、「要請を考慮しない、またはできない」は20.1%、「その他」6.7%となった。

業種別では「要請を考慮し給与引き上げに反映させた」が製造業31.1%、非製造業21.8%と製造業で多かった。

政府による賃金引き上げ要請について

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
要請を考慮し給与引き上げに反映させた	25.5	31.1	21.8
要請を考慮し給与引き上げでなくボーナスに反映させる予定	22.1	23.5	21.2
（上記2つの合計）要請を反映させる	(47.6)	(54.6)	(43.0)
要請は考慮したが、給与、ボーナス等へ反映させる予定はない	25.5	19.3	29.6
要請を考慮しない、またはできない	20.1	18.5	21.2
その他	6.7	7.6	6.1

（2）正社員の賃上げ実施状況

正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」としたところは14.6%、「定昇のみ実施する」は40.9%、「ベースアップのみ実施する」は4.7%となり、「賃上げを実施する」ところは60.2%となった。「賃上げを実施する」ところは前年調査では57.3%、前々年調査では52.3%であり、2年連続で増加した。ただ、引き続き定昇のみとするところが多く、ベースアップを行うところは少ない。

一方、「定昇、ベースアップとも実施しない」とするところは12.6%、「年俸制な

どの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」が7.3%、「現在未定」が17.9%となった。前年調査と比べると「定昇、ベースアップとも実施しない」とするところは0.9ポイント減少している。

業種別にみると、「定昇、ベースアップとも実施する」は製造業で20.8%と非製造業での10.5%に比べ高く、「定昇、ベースアップとも実施しない」は非製造業で14.9%と製造業での9.2%に比べ高くなっている。

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	14.6	20.8	10.5
定昇のみ実施する	40.9	39.2	42.0
ベースアップのみ実施する	4.7	5.0	4.4
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(60.2)	(65.0)	(56.9)
定昇、ベースアップとも実施しない	12.6	9.2	14.9
年棒制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	7.3	5.8	8.3
現在未定	17.9	18.3	17.7
その他	2.0	1.7	2.2

(3) 賃上げ率、賃上げ額

賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は1.8%（前年調査1.9%）、賃上げ額は4,346円（同4,858円）となった（それぞれ単純平均）。前年調査と比べると、賃上げ率、賃上げ額ともにやや減少となっている。

ここ3年間についてみると、賃上げ率は1.8%→1.9%→1.8%とあまり変化はみられないが、賃上げを実施する企業割合は、52.3%→57.3%→60.2%と着実に増えており、全体としてみると県内企業の賃金の状況は改善しているといえる。

業種別にみると、製造業では賃上げ率1.6%、賃上げ額4,116円、非製造業では賃上げ率1.9%、賃上げ額4,517円で賃上げ率、額ともに非製造業でやや高い結果となった。

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	1.8 (1.9)	1.6 (1.7)	1.9 (2.0)
賃上げ額	4,346 (4,858)	4,116 (4,537)	4,517 (5,042)

()内は前年調査

(4) 賃上げの決定にあたり重視すること（複数回答）

賃上げ決定にあたり重視することとしては（複数回答）、「企業業績」が最も多く90.0%、以下「労働力の確保定着」33.7%、「世間相場」25.0%、「例年の賃上げ実績」18.3%、「労使関係の安定」9.3%、「物価動向」8.3%の順となった。前年調査と比較すると「労働力の確保定着」が9.5ポイント増加しており、人手確保のための賃上げも増えている。

業種別は「労働力の確保定着」を重視するところが、製造業23.3%に対して非製造業40.6%と非製造業で多い結果となった。

	全産業	製造業	非製造業
企業業績	90.0	91.7	88.9
労働力の確保定着	33.7	23.3	40.6
世間相場	25.0	30.8	21.1
例年の賃上げ実績	18.3	20.0	17.2
労使関係の安定	9.3	10.8	8.3
物価動向	8.3	10.0	7.2
その他	1.0	0.8	1.1

(5) 来年度以降の賃上げについて

今年度賃上げを「実施しない」とした企業に来年度以降の賃上げについてたずねたところ、「業績が回復すれば、定昇、ベースアップともに実施する」としたところが23.8%、「業績が回復すれば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない」が27.4%、「業績の回復分は一時金等で対応する」が34.5%、「定昇、ベースアップは廃止し、別の賃金決定方法を実施する」が4.8%となった。

今年度賃上げを実施しなかったところでは、来年度以降業績が回復すれば賃上げを行う企業は51.2%と半数以上となっている。

業種別にみると業績が回復すれば賃上げを行うとするところが、製造業で50.0%と非製造業の51.9%と業種による差はあまりみられない。

	全産業	製造業	非製造業
業績が回復すれば、定昇、ベースアップともに実施する	23.8	21.9	25.0
業績が回復すれば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない	27.4	28.1	26.9
(上記2つの合計)賃上げを実施する	(51.2)	(50.0)	(51.9)
業績の回復分は一時金等で対応する	34.5	40.6	30.8
定昇、ベースアップは廃止し、別の賃金決定方法を実施する	4.8	3.1	5.8
その他	9.5	6.3	11.5

(6) 非正社員の賃上げ状況

非正社員に対する賃上げ状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」と答えた企業は4.5%、「定昇のみ実施する」とした企業は16.0%、「ベースアップのみ実施する」とした企業は3.8%となり、「賃上げ実施する」ところは24.3%となった。

一方、「定昇、ベースアップとも実施しない」とするところは20.6%、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」が6.6%、「現在未定」が37.3%となった。正社員については、「賃上げを実施する」ところは60.2%であり、非正社員の24.3%と比べるとその差は大きく非正社員の賃金改善は正社員に比べ、依然厳しい状況にある。

業種別にみると、「賃上げを実施する」ところは製造業で24.8%、非製造業では24.1%と業種による差はあまりみられない。

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	4.5	5.1	4.1
定昇のみ実施する	16.0	15.4	16.5
ベースアップのみ実施する	3.8	4.3	3.5
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(24.3)	(24.8)	(24.1)
定昇、ベースアップとも実施しない	20.6	20.5	20.6
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	6.6	4.3	8.2
現在未定	37.3	40.2	35.3
その他	11.1	10.3	11.8

(7) 労働条件等に関して重視すること（複数回答）

労働条件等に関して重視すること（複数回答）については、「賃金の維持、向上」が70.1%と最も多く、次いで「雇用の維持、拡大」が54.4%となった。「賃金」および「雇用」の維持、拡大が企業にとって重視されていることがわかる。

以下は、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が32.9%、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が23.8%となっている。なお、「育児、介護休暇などへの支援制度の充実」は6.4%と少なかった。

業種別では、非製造業で「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が35.8%と高いのが目立っている。

	全産業	製造業	非製造業
賃金の維持、向上	70.1	78.2	64.8
雇用の維持、拡大	54.4	55.5	53.6
総労働時間の短縮など労働条件の改善	32.9	28.6	35.8
従業員の能力開発などへの支援制度の充実	23.8	22.7	24.6
育児・介護休暇など支援制度の充実	6.4	6.7	6.1

(8) 業況が回復した場合に重視する配分（複数回答）

今後業況が回復した場合どのような配分を重視するのかについては、「従業員の報酬を引き上げる」が66.7%と最も多く、次いで「将来に備え内部留保を拡充する」40.3%、「借入金の返済等を優先し財務内容を改善する」39.7%、「設備投資を拡充する」38.7%、「株主への配当を充実させる」4.3%などとなった。

「従業員の報酬を引き上げる」が3分の2を占め、今後業況の回復が賃金の引き上げ、景気回復につながることも期待される。

業況が回復した場合重視する配分

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
従業員の報酬を引き上げる	66.7	64.2	68.3
将来に備え内部留保を拡充する	40.3	36.7	42.8
借入金の返済等を優先し財務内容を改善する	39.7	40.8	38.9
設備投資を拡充する	38.7	45.0	34.4
株主への配当を充実させる	4.3	5.8	3.3

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,018	303	100.0	93.1
製 造 業	335	120	39.6	97.5
食 料 品	42	8	2.6	100.0
織 維	12	4	1.3	100.0
化 学	30	7	2.3	100.0
窯業・土石	10	5	1.7	100.0
鉄 鋼	10	2	0.7	100.0
非鉄金属	10	7	2.3	100.0
金属製品	24	15	5.0	93.3
一般機械	36	5	1.7	100.0
電気機械	39	17	5.6	100.0
輸送機械	33	9	3.0	88.9
精密機械	15	7	2.3	85.7
木材・木製	10	4	1.3	100.0
紙・紙加工 品	12	6	2.0	100.0
印 刷	27	7	2.3	100.0
その他製造	25	17	5.6	100.0
非製造業	683	183	60.4	90.2
卸 売	101	22	7.3	95.5
小 売	97	29	9.6	69.0
建 設	75	29	9.6	100.0
不 動 産	64	23	7.6	100.0
運輸・倉庫	91	17	5.6	100.0
電気・ガス	16	5	1.7	100.0
情報通信	54	3	1.0	100.0
飲 食 店	46	8	2.6	75.0
サ ー ビ ス	139	47	15.5	87.2